

令和 2 年度

事業報告書及び決算書

公益財団法人 沖縄県農業振興公社

目 次

事業報告書

I	令和2年度事業の実績・・・・・・・・・・・・・・・・	1
II	事業実績の総括表	
1	農地中間管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	2
2	農地保有合理化促進事業（担い手支援タイプ等）・・・・・・・・	2
3	農地中間管理事業の特例（農地売買等事業）・・・・・・・・	2
4	一般農地売買事業（公社単独事業）・・・・・・・・	2
5	農業構造改善に関する事業	
(1)	畜産担い手育成総合整備事業・・・・・・・・	3
(2)	不発弾等事前探査事業・・・・・・・・	3
6	農業後継者育成確保対策事業（運用益事業）・・・・・・・・	4
7	沖縄県青年農業者等育成センター事業・・・・・・・・	4
8	沖縄県農業次世代人材投資事業（準備型）受託事業・・・・・・・・	4
III	主要行事一覧・・・・・・・・	5

決算書

1	貸借対照表・・・・・・・・	6
2	正味財産増減計算書・・・・・・・・	7
3	財務諸表に対する注記・・・・・・・・	9
4	附属明細書・・・・・・・・	10
5	財産目録・・・・・・・・	11
6	監査報告書・・・・・・・・	13

I 令和2年度事業の実績

本県の農業は、亜熱帯の地域特性を生かした生産性の高い農業の確立を目指して、沖縄21世紀ビジョン基本計画に基づき、生産基盤の整備をはじめ各種施策が総合的に展開されているところであります。

しかし、農業・農村を取り巻く環境は、農業従事者の高齢化や後継者の確保難、作付面積の減少、国際化の進展等に伴う産地間競争の激化など依然として厳しい状況にあります。

県においては、耕作放棄地の解消と担い手への農地の利用集積を加速化するため、「農地中間管理事業の推進に関する法律」及び「農業経営基盤強化促進法」による「沖縄県農業経営基盤強化の促進に関する基本方針」に基づき、効率的かつ安定的な農業経営の育成目標に沿った施策を実施することになっています。

当公社においても、沖縄県における農業・農村の持続的発展に寄与するため、公社経営計画に基づき、県行政に密接に関連する業務を行う法人として同計画で定める目標の達成に向け、公社事業の推進を通じ、担い手への農地の利用集積、生産基盤の確立、担い手の育成確保等を実施してきました。

事業推進に当たっては、市町村、各農業団体等との連携を強化し、農地中間管理事業等を活用しながら、担い手農業者等への農地集積を図りました。

農業構造改善に関する事業については、沖縄県酪農・肉用牛生産近代化計画目標の達成に向けて、低コストかつ安定的な畜産物供給体制を確立するため、畜産担い手育成総合整備事業及び不発弾等事前探査事業を実施しました。

また、新規就農者等に対する就農相談から研修、研修費用等の支援、農地の確保までの一連の支援体制を強化することで、就農定着に向けたより効率的な農業後継者の育成を推進しました。

Ⅱ 事業実績の総括表

1 農地中間管理事業

農地中間管理機構は、農地所有者と農業経営者の間に、農地の賃貸借を通じて介在し、農地利用の再配分を行うこと等により、農業経営の規模の拡大、利用する農地の集約化、農業への参入の促進その他の農地利用の効率化及び高度化の促進を図り、もって農業の生産性の向上に資することを目的として事業を実施した。

事業名	区分	件数	面積(ha)	金額(円)	備考
農地中間管理事業	借 受(当年度分)	403	138.7	1,371,094	中間保有賃料
	うち転貸(借受分)	360	134.3	1,287,477	
	うち管理	43	4.4	83,617	
	借受(過年度分)	56	16.6	1,203,156	中間保有賃料 (返還・解除含む)
	保全管理費	3	0.6	507,520	
	転貸(過年度分含む)	1,361	611.7	54,085,015	受け手徴収分

2 農地保有合理化促進事業(担い手支援タイプ等)

規模縮小農家等から農用地等を借入れ、当公社の有する農地の中間保有・再配分機能等を効果的に活かし、担い手農家に貸付けることを通じて農業経営の規模拡大、農用地の集約化等を促進するため、次のとおり農用地等の貸借(継続)を行った。

事業名			区分	件数	面積(ha)	金額(円)	備考
農地保有合理化 促進事業(担い手 支援タイプ等)	賃 貸 借 事 業	一括前払い	借入	1	0.1	—	継続分(新規なし)
			貸付	1	0.1	42,974	
		毎年払い	借入	2	0.2	—	
			貸付	1	0.2	60,702	
		合計	借入	3	0.3	—	
			貸付	2	0.3	103,676	

3 農地中間管理事業の特例(農地売買等事業)

農地中間管理機構が行う事業の特例として、規模縮小農家等から農用地等を買入れ、当公社の有する農地の中間保有・再配分機能等を効果的に活かし、担い手農家に売渡すことを通じて農業経営の規模拡大、農用地の集約化等を促進するため、次のとおり農用地等の売買を行った。

事業名	区分	件数	面積(ha)	金額(原価)(円)	備考
農地売買等事業(補助事業タイプ)	買入	2	3.8	27,002,075	
	売渡	2	3.8	27,002,075	

4 一般農地売買事業(公社単独事業)

認定農業者や面積等の補助事業要件を満たせない農業者について、公社機能を生かした売買事業を行います。

農地の売り手から買入原価の1%、買受け者から買入原価の3%を事務手数料として徴収しています。

事業名	区分	件数	面積(ha)	金額(原価)(円)	備考
一般農地売買事業	買入				実績なし
	売渡				

5 農業構造改善に関する事業

(1) 畜産担い手育成総合整備事業

低コストかつ安定的な畜産物供給体制を確立するため、農地の集積等を通じて飼料基盤に立脚した効率的な経営体の育成を図り地域の活性化を推進した。

地 区 名	工 期 (年度)	総事業費 (円)	当該年度 事業費 (円)	草地造成 草地整備 面積(ha)	関連業務
久米島第三地区 (平成31年度繰越)	26～31	917,084,000	53,335,880	0.65	・牛舎等建築工事 ・建築監理 ・堆肥舎附属機械
竹富月桃(サミン)地区 (平成31年度繰越)	29～3	1,022,437,000	113,335,200	10.90	・牛舎等建築工事 ・建築監理 ・堆肥舎附属機械
竹富月桃(サミン)地区 (令和2年度)			82,115,000	3.50	
竹富美ら島地区 (平成31年度繰越)	30～3	692,487,000	162,312,600	17.11	・牛舎等建築工事 ・堆肥舎附属機械
竹富美ら島地区 (令和2年度)			73,204,000	—	・牛舎等建築工事 ・建築監理
合 計	3地区	—	484,302,680	32.16	

(2) 不発弾等事前探査事業

畜産担い手育成総合整備事業等の造成工事に先だち、不発弾の探査を行った。

地 区 名	事業量	探査面積 (h a)	当該年度事業費 (円)
竹富サミン地区 (令和2年度)	探査一式	6.47	18,000,000
竹富美ら島地区 (令和2年度)	探査一式	7.16	23,936,000
合 計	2地区	13.63	41,936,000

6 農業後継者育成確保事業実績（運用益事業）

新規就農促進事業の強化、農業の基礎的技術の習得を通じた継続的就農の支援、青年農業者等の組織活動への支援等を実施した。

事業名	事業費 (円)	内容
(1) 新規就農促進事業	12,781,140	・受入指導農業士等18名 ・研修生20名
(2) 農業大学校農業研修事業	888,145	・受入農家19名 ・農大生11名
(3) 青年農業者資質向上対策事業	443,274	・青年農業者5名
(4) 青年農業者等組織活動促進事業	5,360,000	・28組織（農業青年クラブ、農業士会等）
計	19,472,559	

7 沖縄県青年農業者等育成センター事業実績

新農業人材創出事業（県単補助事業）

事業名	事業費 (円)	内容
(1) 就農支援活動の推進	3,799,506	・就農支援関連情報の収集等
(2) 就農相談活動	216,450	・新規就農相談会等の開催
(3) 求人・求職情報提供活動	63,860	・求人・求職情報提供活動実施に伴う職業相談研修会の受講
(4) 就農啓発活動	890,484	・就農ガイドブック及び新規就農事例集の作成・配布（2,000部）
(5) 就農サポーター養成研修会開催	29,700	・沖縄県農業士等連絡協議会主催（2/19就農アドバイザー研修会）
計	5,000,000	

8 沖縄県農業次世代人材投資事業（準備型）業務受託事業実績

事業名	事業費 (円)	内容
農業次世代人材投資事業（準備型）受託事業	6,663,646	次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農前の研修を後押しする資金（2年以内）を交付する事業（準備型）業務の一部を県から受託

Ⅲ 主要行事一覧

実施月日	活 動 内 容	場 所
R2. 4. 1	第154回理事会（書面・代表理事等の選定）	3階会議室
R2. 4. 1	辞令交付	
R2. 4. 7	農地中間管理事業推進チーム会議（南城市）	南城市役所
R2. 4. 10	農地中間管理事業推進チーム会議（八重瀬町）	八重瀬町役場
R2. 4. 16	新規就農出張相談	グッジョブセンターおきなわ
R2. 4. 24	農地中間管理事業推進チーム会議（国頭村）	国頭村役場
R2. 5. 21	新規就農出張相談	グッジョブセンターおきなわ
R2. 5. 26	監事監査（R元年度決算監査）	3階会議室
R2. 6. 3	農地中間管理事業推進チーム会議（八重瀬町）	八重瀬町役場
R2. 6. 4	第155回理事会（書面・令和元年度決算）	南城市役所
R2. 6. 9	農地中間管理事業推進チーム会議（南城市）	
R2. 6. 18	新規就農出張相談	グッジョブセンターおきなわ
R2. 6. 19	評議員会（令和元年度決算）	4階大会議室
R2. 7. 16	農地中間管理事業市町村キャラバン（大宜味村、名護市）	名護市民会館会議室
R2. 7. 20	農地中間管理事業市町村キャラバン（八重瀬町、南城市）	4階大会議室
R2. 7. 21	農地中間管理事業市町村キャラバン（うるま市、中城村）	中部合庁4F会議室
R2. 7. 30	農地中間管理事業市町村キャラバン（宮古島市）	宮古島市役所上野庁舎
R2. 9. 17	新規就農出張相談	グッジョブセンターおきなわ
R2. 10. 13	農地中間管理事業推進チーム会議（南城市）	南城市役所
R2. 10. 15	新規就農出張相談	グッジョブセンターおきなわ
R2. 10. 16	公益法人立入検査	3階会議室
R2. 10. 30	九州・沖縄ブロック会議（オンライン対応）	大阪府
R2. 11. 13～14	新・農業人フェア	
R2. 11. 17	第156回臨時理事会（職務執行状況報告）	4階大会議室
R2. 11. 17	令和2年度農業委員・農地最適化推進員研修会	ゆがふいんおきなわ
R2. 11. 18	令和2年度農業委員・農地最適化推進員研修会	ロイヤルホテル沖縄残波岬
R2. 11. 19	新規就農出張相談	グッジョブセンターおきなわ
R2. 12. 3	令和2年度農業委員・農地最適化推進員研修会	ロワジールホテル那覇
R2. 12. 13	第18回（令和2年度第2回）沖縄県新規就農相談会	豊見城市中央公民館
R2. 12. 17	新規就農出張相談	グッジョブセンターおきなわ
R3. 1. 21	新規就農出張相談	グッジョブセンターおきなわ
R3. 2. 7	新・農業人フェア（オンライン対応）	グッジョブセンターおきなわ
R3. 2. 18	新規就農出張相談	
R3. 3. 18	新規就農出張相談	グッジョブセンターおきなわ
R3. 3. 18	令和2年度農地中間管理機構担当部課長会議（オンライン対応）	4階大会議室
R3. 3. 22	第157回理事会（R2補正予算、R3事業計画等）	
R3. 3. 29	書面評議員会（評議員及び理事の選任）	

貸借対照表

令和3年3月31日現在

公益財団法人 沖縄県農業振興公社

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	183,079,917	180,603,638	2,476,279
合理化事業未収金	3,627,916	3,954,649	△ 326,733
合理化事業貸倒引当金	△ 3,574,106	△ 3,597,909	23,803
畜産事業未収金	105,903,690	145,703,818	△ 39,800,128
畜産事業貸倒引当金	△ 13,454,506	△ 15,266,213	1,811,707
機構事業未収金	3,067,746	2,361,458	706,288
機構事業貸倒引当金	△ 73,223	△ 22,758	△ 50,465
補助金未収金	106,114,600	269,154,869	△ 163,040,269
受託料未収金	1,163,646	1,384,690	△ 221,044
前払賃借料	85,948	128,922	△ 42,974
就農支援資金貸付金	58,000	374,000	△ 316,000
合理化事業用地	2,809,425	2,809,425	0
前払金	30,310	91,828	△ 61,518
就農支援資金貸付金貸倒引当金	△ 58,000	△ 180,500	122,500
立替金	208,667	180,486	28,181
流動資産合計	388,990,030	587,680,403	△ 198,690,373
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当資産	33,500,000	33,500,000	0
基本財産合計	33,500,000	33,500,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	15,516,860	13,831,487	1,685,373
強化基金引当資産	170,500,000	170,500,000	0
後継者基金引当資産	964,817,886	964,690,162	127,724
特定資産合計	1,150,834,746	1,149,021,649	1,813,097
(3) その他固定資産			
工具器具備品	549,950	549,950	0
減価償却累計額	△ 549,947	△ 549,947	0
電話加入権	255,884	255,884	0
農地保有合理化法人債務保証出資金	350,000	350,000	0
その他固定資産合計	605,887	605,887	0
固定資産合計	1,184,940,633	1,183,127,536	1,813,097
資産合計	1,573,930,663	1,770,807,939	△ 196,877,276
II 負債の部			
1. 流動負債			
合理化事業未払金	103,809	394,258	△ 290,449
畜産事業未払金	112,214,000	276,828,220	△ 164,614,220
農業後継者育成確保対策事業未払金	6,450,000	4,375,000	2,075,000
その他未払金	7,995,297	4,064,158	3,931,139
未払利息	55,450	71,049	△ 15,599
前受金	1,100,327	1,160,616	△ 60,289
機構事業未払金	38,550,252	36,208,260	2,341,992
賞与引当金	3,665,898	3,744,147	△ 78,249
預り金	1,257,131	1,232,074	25,057
仮受金	791	14,811	△ 14,020
未払消費税等	1,998,200	1,289,300	708,900
預り保証金	103,676	227,895	△ 124,219
流動負債合計	173,494,831	329,609,788	△ 156,114,957
2. 固定負債			
合理化事業長期借入金	27,783,948	23,157,422	4,626,526
畜産担い手育成総合整備事業長期借入金	142,194,860	191,296,320	△ 49,101,460
退職給付引当金	15,516,860	13,831,487	1,685,373
固定負債合計	185,495,668	228,285,229	△ 42,789,561
負債合計	358,990,499	557,895,017	△ 198,904,518
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体補助金	777,300,000	777,300,000	0
民間補助金	375,495,000	375,495,000	0
特定資産	16,022,886	15,895,162	127,724
指定正味財産合計	1,168,817,886	1,168,690,162	127,724
(うち基本財産への充当額)	(33,500,000)	(33,500,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,135,317,886)	(1,135,190,162)	(127,724)
2. 一般正味財産	46,122,278	44,222,760	1,899,518
正味財産合計	1,214,940,164	1,212,912,922	2,027,242
負債及び正味財産合計	1,573,930,663	1,770,807,939	△ 196,877,276

正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

公益財団法人 沖縄県農業振興公社

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[318,680]	[319,361]	[△ 681]
基本財産受取利息	680	1,361	△ 681
基本財産有価証券受取利息	318,000	318,000	0
特定資産運用益	[21,066,609]	[7,736,183]	[13,330,426]
強化基金引当有価証券受取利息	1,705,000	1,705,000	0
退職給付引当預金受取利息	1,383	7,282	△ 5,899
後継者基金引当有価証券受取利息	19,360,226	6,023,901	13,336,325
受託事業収益	[6,663,646]	[6,784,690]	[△ 121,044]
農業次世代人材投資事業受託収益	6,663,646	6,784,690	△ 121,044
事業収益	[152,886,662]	[165,266,990]	[△ 12,380,328]
農地中間管理事業用地貸付収益	54,085,015	43,023,089	11,061,926
一般事業用地売却収益	0	16,195,901	△ 16,195,901
担い手支援農地保有合理化事業用地貸付収益	103,676	451,261	△ 347,585
売渡手数料収益	540,000	762,914	△ 222,914
買入手数料収益	270,000	282,240	△ 12,240
畜産担い手育成総合整備事業収益	70,885,896	92,499,985	△ 21,614,089
機構特例事業用地売却収益	27,002,075	12,051,600	14,950,475
受取補助金等	[581,958,942]	[751,307,569]	[△ 169,348,627]
畜産担い手育成総合整備事業補助金	414,524,000	542,670,000	△ 128,146,000
不発弾等事前探査事業補助金	41,936,000	78,600,000	△ 36,664,000
農業後継者育成確保対策事業補助金	11,296,000	11,933,000	△ 637,000
青年農業者等育成センター事業補助金	5,000,000	5,000,000	0
農地中間管理機構事業補助金	100,981,942	104,015,641	△ 3,033,699
機構特例事業補助金	8,221,000	9,088,928	△ 867,928
雑収益	[811,834]	[3,433,060]	[△ 2,621,226]
受取利息	130	127	3
その他雑収益	431,988	2,733,239	△ 2,301,251
合理化雑収益	19,716	81,767	△ 62,051
畜産雑収益	360,000	617,927	△ 257,927
経常収益計	763,706,373	934,847,853	△ 171,141,480
(2) 経常費用			
事業費	[755,969,840]	[926,868,260]	[△ 170,898,420]
借受農地管理等事業費	3,081,770	4,033,125	△ 951,355
農地中間管理事業賃借料原価	54,514,748	43,284,830	11,229,918
機構特例事業用地売却原価	27,002,075	12,051,600	14,950,475
一般事業用地売却原価	0	16,188,865	△ 16,188,865
担い手支援農地保有合理化事業賃借料原価	103,676	451,261	△ 347,585
直接工事費	437,991,680	574,714,540	△ 136,722,860
不発弾等事前探査事業費	41,936,000	78,600,000	△ 36,664,000
新規就農促進事業費	12,781,140	4,975,000	7,806,140
農業大学校農業研修事業費	888,145	733,260	154,885
青年農業者資質向上対策事業費	443,274	1,253,240	△ 809,966
青年農業者等組織活動事業費	5,360,000	5,995,000	△ 635,000
支払利息	1,365,554	1,754,383	△ 388,829
給料手当	20,293,445	22,476,326	△ 2,182,881
嘱託員報酬	49,073,289	50,295,946	△ 1,222,657
法定福利費	17,162,693	16,778,618	384,075
福利厚生費	165,546	156,894	8,652
賞与引当金繰入額	2,952,763	2,976,188	△ 23,425
退職給付費用	1,685,373	1,631,044	54,329
旅費交通費	6,442,640	13,498,250	△ 7,055,610
通信運搬費	1,919,259	1,977,798	△ 58,539
消耗工具器具備品費	0	517,116	△ 517,116
消耗品費	1,767,232	1,700,165	67,067
修繕費	19,250	2,000	17,250
印刷製本費	844,875	819,104	25,771
燃料費	560,956	795,413	△ 234,457
光熱水費	493,912	504,451	△ 10,539
賃借料及び使用料	15,820,586	16,650,521	△ 829,935
保険料	31,350	22,450	8,900
諸謝金	107,800	107,000	800
租税公課	929,422	1,822,862	△ 893,440
支払手数料	1,921,399	1,993,615	△ 72,216
広告宣伝費	924,000	941,782	△ 17,782
人材派遣費	2,603,862	5,279,920	△ 2,676,058
委託費	44,782,126	41,885,693	2,896,433

正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

公益財団法人 沖縄県農業振興公社

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	[7,736,533]	[7,979,593]	[△ 243,060]
役員報酬	2,060,957	2,036,753	24,204
給料手当	1,226,090	1,330,014	△ 103,924
法定福利費	2,660,740	2,722,523	△ 61,783
賞与引当金繰入額	713,135	767,959	△ 54,824
旅費交通費	30,280	97,820	△ 67,540
通信運搬費	12,546	12,507	39
消耗品費	46,369	39,384	6,985
燃料費	2,093	5,590	△ 3,497
賃借料及び使用料	291,018	279,100	11,918
支払負担金	520,810	507,635	13,175
支払手数料	172,495	180,308	△ 7,813
経常費用計	763,706,373	934,847,853	△ 171,141,480
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
引当金戻入額	[1,958,010]	[1,850,954]	[107,056]
機構事業貸倒引当金戻入額	0	43,349	△ 43,349
就農回収貸倒引当金戻入額	122,500	31,000	91,500
合理化事業貸倒引当金戻入額	23,803	4,027	19,776
畜産事業貸倒引当金戻入額	1,811,707	1,772,578	39,129
経常外収益計	1,958,010	1,850,954	107,056
(2) 経常外費用			
引当金繰入額	[50,465]	[0]	[50,465]
農地中間管理事業貸倒引当金繰入額	50,465	0	50,465
受取補助金返還金	[740]	[0]	[740]
農地中間管理機構事業補助金	740	0	740
前期損益修正損	[7,287]	[0]	[7,287]
経常外費用計	58,492	0	58,492
当期経常外増減額	1,899,518	1,850,954	48,564
当期一般正味財産増減額	1,899,518	1,850,954	48,564
一般正味財産期首残高	44,222,760	42,371,806	1,850,954
一般正味財産期末残高	46,122,278	44,222,760	1,899,518
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	[318,680]	[319,361]	[△ 681]
基本財産受取利息	680	1,361	△ 681
基本財産有価証券受取利息	318,000	318,000	0
特定資産運用益	[21,194,333]	[21,200,232]	[△ 5,899]
強化基金引当有価証券受取利息	1,705,000	1,705,000	0
退職給付引当預金受取利息	1,383	7,282	△ 5,899
後継者基金引当有価証券受取利息	19,487,950	19,487,950	0
一般正味財産への振替額	[△ 21,385,289]	[△ 8,055,544]	[△ 13,329,745]
当期指定正味財産増減額	127,724	13,464,049	△ 13,336,325
指定正味財産期首残高	1,168,690,162	1,155,226,113	13,464,049
指定正味財産期末残高	1,168,817,886	1,168,690,162	127,724
Ⅲ 正味財産期末残高	1,214,940,164	1,212,912,922	2,027,242

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権・・・購入時の取得価額によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

工具器具備品・・・・・・定率法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・・・・職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

賞与引当金・・・・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

貸倒引当金・・・・・・債権の貸倒による損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

該当なし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当預金	1,700,000	0	0	1,700,000
基本財産引当有価証券	31,800,000	0	0	31,800,000
小 計	33,500,000	0	0	33,500,000
特定資産				
強化基金引当有価証券	170,500,000	0	0	170,500,000
後継者基金引当預金	15,895,162	127,724	0	16,022,886
後継者基金引当有価証券	948,795,000	0	0	948,795,000
退職給付引当定期預金	13,831,487	1,685,373	0	15,516,860
小 計	1,149,021,649	1,813,097	0	1,150,834,746
合 計	1,182,521,649	1,813,097	0	1,184,334,746

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産引当預金	1,700,000	1,700,000		
基本財産引当有価証券	31,800,000	31,800,000		
小 計	33,500,000	33,500,000	0	0
特定資産				
強化基金引当有価証券	170,500,000	170,500,000		
後継者基金引当預金	16,022,886	16,022,886		
後継者基金引当有価証券	948,795,000	948,795,000		
退職給付引当定期預金	15,516,860			15,516,860
小 計	1,150,834,746	1,135,317,886	0	15,516,860
合 計	1,184,334,746	1,168,817,886	0	15,516,860

5. 担保に供している資産

該当なし

6. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
外国債券 (3.5ZEST B 2508)	400,000,000	420,520,000	20,520,000
合 計	400,000,000	420,520,000	20,520,000

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上の 記載区分
補助金						
機構特例事業支援事業補助金	沖縄県	0	8,221,000	8,221,000	0	-
畜産担い手育成総合整備事業補助金	〃	0	414,524,000	414,524,000	0	-
不発弾等事前探査事業補助金	〃	0	41,936,000	41,936,000	0	-
農業後継者育成確保対策事業補助金	〃	0	11,296,000	11,296,000	0	-
青年農業者当育成センター事業補助金	〃	0	5,000,000	5,000,000	0	-
農地中間管理機構事業補助金	〃	0	100,981,942	100,981,942	0	-
小 計	—	0	581,958,942	581,958,942	0	-
受託金						
農業次世代人材投資事業(準備型)業務受託金	沖縄県	0	6,663,646	6,663,646	0	-
合 計	—	0	588,622,588	588,622,588	0	-

9. 関連当事者との取引の内容

該当なし

10. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記4.に記載のため省略

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	3,744,147	3,665,898	3,744,147	0	3,665,898
退職給付引当金	13,831,487	1,685,373	0	0	15,516,860
合理化事業貸倒引当金	3,597,909	0	0	23,803	3,574,106
畜産事業貸倒引当金	15,266,213	0	0	1,811,707	13,454,506
機構事業貸倒引当金	22,758	50,465	0	0	73,223
就農貸付貸倒引当金	180,500	0	0	122,500	58,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収による取崩額である。

財産目録

令和3年3月31日現在

公益財団法人 沖縄県農業振興公社

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動資産)	預金	普通預金		[87,690,597]	
		沖縄県農協 0015282	機構特例事業、畜産担い手育成総合整備事業 法人会計等の運転資金	24,343,880	
		沖縄県農協 0015281	農地保有合理化事業における保証金預り普通 預金	103,676	
		沖縄県農協 0000411	農地中間管理事業、機構特例事業の運転資金	50,386,572	
		沖縄県農協 2050442	就農支援資金回収事業の運転資金	6,044,498	
		沖縄県農協 2050443	青年農業者育成センター事業の運転資金	93,891	
		沖縄県農協 0019496	農業次世代人材投資事業(準備型)業務受託 事業の運転資金	910,084	
		沖縄県農協 0022742	農地中間管理事業の運転資金	4,550,895	
		沖縄県農協 0014758	預り金普通預金	1,257,101	
		借入留保金		[95,389,320]	
		一般事業買入資金借 入留保金	一般事業農地買入に充てるための借入金留保 分	27,698,000	
		畜産担い手育成総合 整備事業借入留保金	畜産担い手育成総合整備事業経費支払いに充 てるための借入金留保分	67,691,320	
		合理化事業未収金 用地貸付未収金			[3,627,916]
				農地保有合理化促進事業における用地貸付代 金未収分	479,025
				特別用地貸付に係る未収金	65,364
				担い手支援農地保有合理化事業貸付に係る未 収金	107,618
				農地保有合理化促進事業における特別用地売 却代金の未収金	1,729,628
				農地保有合理化促進事業における農地一時貸 付タイプ 用地売却代金の未収金	1,246,281
				農地保有合理化促進事業未収金の回収不能に よる損失に備えた引当金	[△ 3,574,106]
				畜産担い手育成総合整備事業に係る未収金	[105,903,690]
				畜産担い手育成総合整備事業未収金の回収不 能による損失に備えた引当金	[△ 13,454,506]
					[3,067,746]
		特別用地貸付未収金 担い手支援農地保 有合理化事業貸付 未収金 特別用地売却未収金 一時貸付タイプ用 地売却未収金 合理化事業貸倒引当 金 畜産事業未収金 畜産事業貸倒引当金 機構事業未収金 用地貸付未収金 機構事業貸倒引当金 補助金未収金 受託料未収金 前払賃借料 前払賃借料 (担手支援タイプ) 就農支援資金貸付金 就農研修資金貸付 金 合理化事業用地 特別事業用地 前払金 就農支援資金貸付金 貸倒引当金 立替金		農地中間管理事業における用地貸付未収金 機構事業未収金の回収不能による損失に備え た引当金	[△ 3,067,746]
				補助金に係る未収金	[106,114,600]
				受託料に係る未収金	[1,163,646]
					[85,948]
				担い手支援タイプ事業に係る前払賃借料	[85,948]
				[58,000]	
			就農に必要な研修資金の貸付	[58,000]	
				[2,809,425]	
			農地保有合理化事業における特別事業用地 保険料等の前払金	[2,809,425]	
			就農支援資金貸付金の回収不能による損失に 備えた引当金	[△ 30,310]	
			[△ 58,000]		
		農地賃借料の一部立替払い	[208,667]		
流動資産合計				388,990,030	
(固定資産)	基本財産				
		基本財産引当資産		[33,500,000]	
	特定資産	沖縄県農協 (1年定期)	運用益を公益目的事業の財源として使用して いる	1,700,000	
		沖縄県農協 (優先出資)	運用益を公益目的事業及び管理運営の財源と して使用している	31,800,000	
	退職給付引当資産			[15,516,860]	
沖縄県農協 (定期)		職員に対する退職金の支払財源の積立	15,516,860		

財産目録

令和3年3月31日現在

公益財団法人 沖縄県農業振興公社

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他固定資産	強化基金引当資産	沖縄県農協 (優先出資)	運用益を農地保有合理化促進事業の財源として使用している	[170,500,000] 170,500,000
	後継者基金引当資産	沖縄県農協 (優先出資)	運用益を後継者育成確保事業の財源として使用している	[964,817,886] 548,795,000
		沖縄県農協 (普通預金2050441)	"	8,787,342
		沖縄県農協 (普通預金0015282)	"	7,235,544
		大和証券(株) (ソフトバンク(株)リパッケージ 債・円建外債)	"	400,000,000
	工具器具備品		公共事業及び管理運営の用に供している	[549,950]
	減価償却累計額	工具器具備品	工具器具備品の減価償却累計額	[△ 549,947] △ 549,947
	電話加入権		公共事業及び管理運営の用に供している	[255,884]
	農地保有合理化法人 債務保証出資金		農地保有合理化促進事業に関する事業を実施するために必要な資金を借入する際の債務を保証している	[350,000]
固定資産合計				1,184,940,633
資産合計				1,573,930,663
(流動負債)				
	合理化事業未払金		農地保有合理化事業の賃借料未払金	[103,809] 103,809
	担い手支援農地保有合理化支払賃借料未払金			
	畜産事業未払金		畜産事業に係る未払金	[112,214,000]
	農業後継者育成確保対策事業未払金		農業後継者育成確保対策事業に係る未払金	[6,450,000]
	その他未払金		上記以外の未払金	[7,995,297]
	未払利息		借入金に係る支払利息の未払金	[55,450]
	前受金		農地中間管理事業賃貸借に係る前受金	[1,100,327]
	機構事業未払金		機構事業に係る未払金	[38,550,252]
	賞与引当金		職員賞与に係る引当金	[3,665,898]
	預り金		職員・嘱託員等の給与・報酬に係る保険料・税金の預り金等	[1,257,131]
	社会保険料		"	765,038
	雇用保険料		"	200,705
	所得税		"	109,688
	住民税		"	181,700
	仮受金		農地中間管理事業賃貸借に係る仮受金	[791]
	未払消費税等		畜産事業、農業次世代（準備型）事業及び機構特例事業に係る未払消費税	[1,998,200]
	預り保証金		農地保有合理化事業に係る預り保証金	[103,676]
流動負債合計				173,494,831
(固定負債)				
	合理化事業長期借入金			[27,783,948]
	担い手支援農地保有合理化事業借入資金借入	全国農地保有合理化協会	農用地の借入資金の財源	85,948
	一般事業買入資金借入金	沖縄県農協	農用地の買入資金の財源	27,698,000
	畜産担い手育成総合整備事業長期借入金	沖縄県農協	畜舎建築等の資金の財源	[142,194,860]
	退職給付引当金	沖縄県農協	職員に対する退職金の支払に備えた引当金	[15,516,860]
固定負債合計				185,495,668
負債合計				358,990,499
正味財産				1,214,940,164

監 査 報 告 書

令和3年5月21日

公益財団法人沖縄県農業振興公社

理事長 仲宗根 智 殿

監 事

當 間 賢 作 

監 事

金 城 満 珠 男 

私たち監事は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況のすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

